



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行  
コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 野崎 潔

TEL 029-300-2604  
平成27年12月2日

四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日  
特定取引勘定設置の有無 有  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	81,977	4.8	24,146	3.1	16,543	9.1
27年3月期中間期	78,207	△9.2	23,407	4.5	15,157	6.5

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △8,737百万円 (—%) 27年3月期中間期 38,143百万円 (123.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	22.88	22.87
27年3月期中間期	20.79	20.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	8,993,991	589,131	6.5
27年3月期	9,065,458	601,840	6.6

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 587,529百万円 27年3月期 600,255百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	1.6	31,000	8.0	42.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	766,231,875 株	27年3月期	766,231,875 株
28年3月期中間期	43,354,476 株	27年3月期	43,473,447 株
28年3月期中間期	722,821,953 株	27年3月期中間期	728,790,559 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	69,881	3.6	21,660	3.3	14,885	8.7
27年3月期中間期	67,406	△11.0	20,954	5.1	13,684	9.6

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	20.59
27年3月期中間期	18.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	8,972,216		572,369		6.3	
27年3月期	9,035,987		587,074		6.4	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 572,258百万円 27年3月期 586,927百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.4	27,500	14.9	38.04

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。  
・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 中間連結財務諸表.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
4. 中間財務諸表.....	11
(1) 中間貸借対照表.....	11
(2) 中間損益計算書.....	13
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	14
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	16
5. 補足情報：平成27年度中間期決算説明資料.....	別添

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における経常収益は、有価証券利息配当金(資金運用収益)や預り資産販売を中心とする役務取引等収益、株式等売却益(その他経常収益)の増加等により、前年同期比37億円増加し819億円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用(その他経常費用)や株式等売却損(その他経常費用)の増加等により、前年同期比30億円増加し578億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比7億円増加し241億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比13億円増加し165億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(平成27年9月末)の総資産は、貸出金が増加したものの、現金預け金の減少等により、27年3月末比714億円減少し8兆9,939億円となりました。

負債は、預金や譲渡性預金が増加したものの、借入金の減少等により、27年3月末比587億円減少し8兆4,048億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、27年3月末比127億円減少し5,891億円となりました。

自己資本比率は、連結ベースで12.69%、常陽銀行単体で12.13%となり、引続き高い水準にあります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期業績予想及び期末配当予想につきましては、平成27年10月26日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により修正を公表しております。

なお、平成27年10月26日公表しました内容は以下のとおりであります。

## (通期業績予想)

(単位：億円)

	連結業績予想			単体業績予想		
	当初予想 (5月12日公表)	修正予想 (10月26日公表)	増減額	当初予想 (5月12日公表)	修正予想 (10月26日公表)	増減額
経常利益	435	465	+30	380	410	+30
当期純利益	285	310	+25	250	275	+25

(注) 連結業績予想の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を示しております。

## (期末配当予想)

(単位：円)

	年間配当予想		
	第2四半期末配当 (実績)	期末配当 (予想)	合計
当初予想(5月12日公表)	6.00	5.50	11.50
修正予想(10月26日公表)	6.00	6.50	12.50
増減額	—	+1.00	+1.00

(注) 第2四半期末配当金(6.00円)の内訳は、普通配当金5.00円、創立80周年記念配当金1.00円であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動  
該当ありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	496,348	321,426
コールローン及び買入手形	14,356	2,168
買入金銭債権	12,509	10,837
特定取引資産	4,999	5,534
有価証券	2,742,510	2,736,399
貸出金	5,618,019	5,735,667
外国為替	3,296	4,499
リース債権及びリース投資資産	38,571	40,134
その他資産	52,719	54,586
有形固定資産	94,961	94,585
無形固定資産	10,570	10,079
退職給付に係る資産	1,438	2,275
繰延税金資産	1,966	2,061
支払承諾見返	14,961	15,551
貸倒引当金	△41,765	△41,808
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,065,458	8,993,991
<b>負債の部</b>		
預金	7,715,598	7,770,501
譲渡性預金	10,045	82,366
コールマネー及び売渡手形	44,324	33,410
債券貸借取引受入担保金	143,395	135,358
特定取引負債	160	242
借入金	345,388	192,568
外国為替	551	580
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	35,988
信託勘定借	13	13
その他負債	66,084	63,929
役員賞与引当金	62	—
退職給付に係る負債	7,997	7,811
役員退職慰労引当金	39	30
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,099
ポイント引当金	138	154
利息返還損失引当金	7	7
偶発損失引当金	1,169	1,151
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	48,507	36,281
再評価に係る繰延税金負債	10,136	10,070
負ののれん	1,817	1,738
支払承諾	14,961	15,551
負債の部合計	8,463,618	8,404,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	311,093	323,787
自己株式	△21,619	△21,565
株主資本合計	433,160	445,908
その他有価証券評価差額金	159,909	134,463
繰延ヘッジ損益	△1,725	△1,932
土地再評価差額金	12,666	12,528
退職給付に係る調整累計額	△3,756	△3,438
その他の包括利益累計額合計	167,094	141,621
新株予約権	147	110
非支配株主持分	1,437	1,491
純資産の部合計	601,840	589,131
負債及び純資産の部合計	9,065,458	8,993,991

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	78,207	81,977
資金運用収益	48,656	48,744
(うち貸出金利息)	33,922	33,087
(うち有価証券利息配当金)	14,387	15,263
信託報酬	13	13
役務取引等収益	12,686	13,546
特定取引収益	735	1,133
その他業務収益	2,126	3,061
その他経常収益	13,990	15,477
経常費用	54,799	57,831
資金調達費用	2,504	3,207
(うち預金利息)	1,290	1,407
役務取引等費用	3,755	3,841
その他業務費用	184	755
営業経費	37,171	36,177
その他経常費用	11,182	13,848
経常利益	23,407	24,146
特別利益	107	82
固定資産処分益	107	82
特別損失	668	325
固定資産処分損	288	188
減損損失	379	137
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前中間純利益	22,847	23,903
法人税、住民税及び事業税	7,684	7,980
法人税等調整額	△126	△678
法人税等合計	7,557	7,302
中間純利益	15,289	16,600
非支配株主に帰属する中間純利益	132	57
親会社株主に帰属する中間純利益	15,157	16,543



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	15,289	16,600
その他の包括利益	22,854	△25,338
その他有価証券評価差額金	22,135	△25,448
繰延ヘッジ損益	234	△207
退職給付に係る調整額	483	317
中間包括利益	38,143	△8,737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,999	△8,792
非支配株主に係る中間包括利益	144	54

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による 累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,157		15,157
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分			△3	17	14
自己株式の消却			△9,798	9,798	—
土地再評価差額金の取 崩			640		640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,639	△227	2,411
当中間期末残高	85,113	58,574	302,396	△21,307	424,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971
会計方針の変更による 累積的影響額								△748
会計方針の変更を反映し た当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,356
親会社株主に帰属する 中間純利益								15,157
自己株式の取得								△10,044
自己株式の処分								14
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取 崩								640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	22,354
当中間期変動額合計	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	24,765
当中間期末残高	108,569	△1,837	11,544	△5,172	113,102	124	2,985	540,988

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,975		△3,975
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,543		16,543
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△12	73	61
土地再評価差額金の取 崩			137		137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	—	—	12,693	54	12,747
当中間期末残高	85,113	58,574	323,787	△21,565	445,908

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,975
親会社株主に帰属する 中間純利益								16,543
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取 崩								137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	△25,446	△207	△137	317	△25,473	△36	53	△25,456
当中間期変動額合計	△25,446	△207	△137	317	△25,473	△36	53	△12,708
当中間期末残高	134,463	△1,932	12,528	△3,438	141,621	110	1,491	589,131

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	496,325	321,411
コールローン	14,356	2,168
買入金銭債権	12,509	10,837
特定取引資産	4,492	5,534
有価証券	2,735,418	2,738,803
貸出金	5,656,407	5,776,226
外国為替	3,296	4,499
その他資産	30,378	30,017
その他の資産	30,378	30,017
有形固定資産	87,397	86,905
無形固定資産	10,058	9,580
前払年金費用	7,083	7,448
支払承諾見返	14,961	15,552
貸倒引当金	△36,690	△36,759
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,035,987	8,972,216
<b>負債の部</b>		
預金	7,728,736	7,783,637
譲渡性預金	15,945	99,266
コールマネー	44,324	33,410
債券貸借取引受入担保金	143,395	135,358
特定取引負債	160	242
借入金	336,922	182,585
外国為替	551	580
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	36,051	35,988
信託勘定借	13	13
その他負債	41,220	39,447
未払法人税等	5,097	6,536
リース債務	3,139	3,066
その他の負債	32,983	29,843
役員賞与引当金	59	—
退職給付引当金	7,543	7,324
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,099
ポイント引当金	104	117
偶発損失引当金	1,169	1,151
繰延税金負債	51,169	38,716
再評価に係る繰延税金負債	9,420	9,354
支払承諾	14,961	15,552
負債の部合計	8,448,913	8,399,847



## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	67,406	69,881
資金運用収益	48,731	48,791
(うち貸出金利息)	34,013	33,147
(うち有価証券利息配当金)	14,374	15,253
信託報酬	13	13
役務取引等収益	11,137	11,758
特定取引収益	264	242
その他業務収益	2,132	3,060
その他経常収益	5,127	6,014
経常費用	46,452	48,221
資金調達費用	2,475	3,171
(うち預金利息)	1,291	1,408
役務取引等費用	4,274	4,356
その他業務費用	184	755
営業経費	36,838	35,606
その他経常費用	2,678	4,330
経常利益	20,954	21,660
特別利益	107	79
特別損失	661	326
税引前中間純利益	20,400	21,413
法人税、住民税及び事業税	6,949	7,194
法人税等調整額	△233	△667
法人税等合計	6,716	6,527
中間純利益	13,684	14,885

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829
会計方針の変更による累積的影響額							△748	△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,356	△3,356		△3,356
中間純利益							13,684	13,684		13,684
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△10,044	△10,044
自己株式の処分							△4	△4	18	14
自己株式の消却							△9,995	△9,995	9,995	—
土地再評価差額金の取崩							640	640		640
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1	5,000	△4,028	969	△30	938
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	406	212,432	22,907	291,062	△21,730	413,019

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640
会計方針の変更による累積的影響額						△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,356
中間純利益						13,684
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△10,044
自己株式の処分						14
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						640
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,063	234	△640	21,657	10	21,668
当中間期変動額合計	22,063	234	△640	21,657	10	22,606
当中間期末残高	108,428	△1,837	9,764	116,355	124	529,498



当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,975	△3,975		△3,975
中間純利益							14,885	14,885		14,885
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△19	△19
自己株式の処分							△13	△13	74	61
土地再評価差額金の取崩							137	137		137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△6	5,000	6,041	11,034	55	11,090
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	803	217,432	33,589	307,142	△21,958	428,870

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,975
中間純利益						14,885
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						61
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,413	△207	△137	△25,758	△36	△25,795
当中間期変動額合計	△25,413	△207	△137	△25,758	△36	△14,704
当中間期末残高	134,314	△1,932	11,006	143,388	110	572,369

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。